

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県原村

人口	7,889人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	43.23km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	4,454,122千円	実収支	赤字	比率	10.3 %
人口	3,988,375千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	456,514千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,809,398千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,023,833千円	実収支	赤字	比率	- %

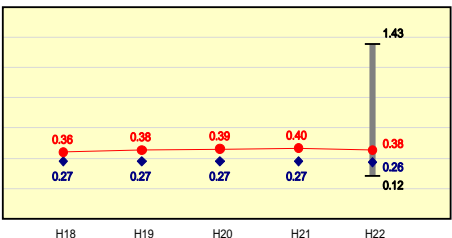
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 10/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

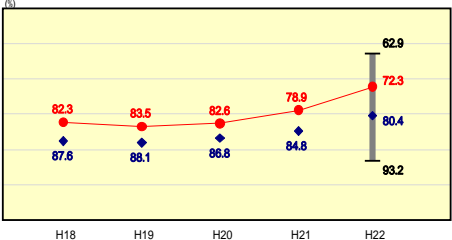


財政力指数の分析欄
財政力指数はこの数年わずかながら上昇してきたが、平成22年度は0.38と前年度を0.02ポイント下回りました。引く景気低迷により村税収入が落ち込んだこと(前年比2.8%減)が要因と考えられます。類似団体平均値0.26と比較すると0.12ポイント上回っているもの、長野県平均よりは0.04ポイント、全国平均でも0.15ポイントも下回っています。産業構造など財政基盤が弱く、財政力が大きく向上することは望みませんが、定員管理・給与の適正化、投資的事業等の峻別による歳出総額を抑制するとともに、村税の徴収強化と課税客体の正確な把握など財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.3%]

類似団体内順位 13/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

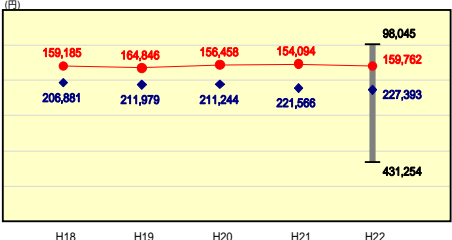


経常収支比率の分析欄
高齢化の進展や福祉施策に重点を置いていることから扶助費は年々増加傾向にありますが、大規模事業にかかる起債の償還終了により公債費は減少しています。平成22年度においても公債費が前年度比11.8%の減となったことにより、経常収支比率も72.3%と前年度を6.6ポイント下回り3年連続減少となりました。今後も、高齢者福祉や子育て支援といった扶助費は増加していくと思われませんが、事務事業の見直し等により公債費や経常経費の抑制に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,762円]

類似団体内順位 14/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

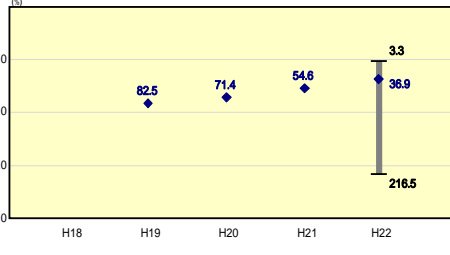


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成19年度から下がり続けてきた人口一人当たりの人件費・物件費が、平成22年度に上昇したのは、議員共済年金掛付け金の一括納入による人件費の増加や緊急雇用創出事業による臨時職員賃金や委託費の増加が主な要因と考えられます。今後も、さらに競争性を持たせた発注により委託費等のコスト削減に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

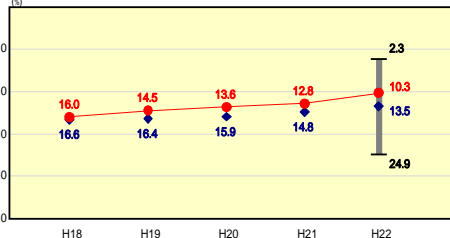


将来負担比率の分析欄
本村では、三セク等に対する債務負担がなく基金の積立額や交付税として算入される公債費の総額が、地方債残高や職員の退職手当引当金などの将来負担額を上回っているため「-%」となっています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 22/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

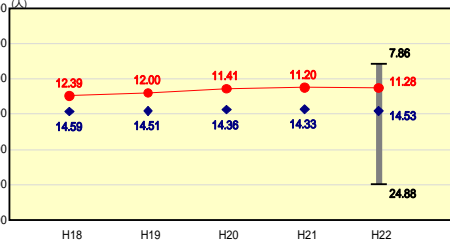


実質公債費比率の分析欄
平成17年度から平成20年度まで下水道事業債の繰り上げ償還を実施したことや、大規模事業の償還終了により、順調に減少しています。今後も下水道事業債の償還終了もあり実質公債費率は減少に向かうと考えられます。下水道事業については健全化を目指し、一般会計についても事業を精査し交付税措置等を動員しながら起債に大きく頼らない財政運営を心掛けていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.28人]

類似団体内順位 27/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

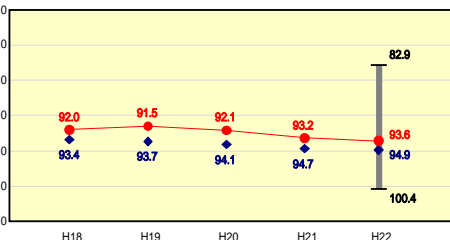


人口千人当たり職員数の分析欄
22年度の人口千人当たりの職員数は、11.28人と前年度に比べて0.08人増えました。類似団体平均値14.53人を3.25人下回っています。子そだて支援や高齢者・障害者支援などは特にマンパワーが必要となりますが、民間団体等との連携により住民サービスを維持しつつ、職員数の適正化をすすめます。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [93.6]

類似団体内順位 35/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
本村の平成22年度におけるラスパイレズ指数は93.6で3年連続で上昇していますが、類似団体平均値94.9を1.3ポイント、全国町村平均値を1.7ポイント下回っています。人件費総額は減少していることから、職員採用の抑制による年齢構成のアンバランスによるものと推測できます。給与改定は、人事院勧告に基づいて実施していますが、今後も給与水準の適正化に努めます。